

事業番号	02 05 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課	
		実施期間	H8 ～	E-mail	koho @ pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

・行政課題の効果的な解決に向け、多様な主体との協働・共創を推進しているが、職員への波及が十分でない。県民やNPO、企業との連携を進めるため、協働・共創のスキームの整理を行い、定着化を図る必要がある。  
 ・役員の高齢化などにより、時代の変化に対応できていないNPO法人が多い。時代の要請に対応する力を持ち、法人の持続性を高めるため、運営力の向上を図る必要がある。

### 2 事業目的

・様々なパートナーとの協働・共創が自然に生まれ、社会や地域の課題がより効果的に解決される県行政を実現する。  
 ・地域を支える主体であるNPO法人の経営力・運営力が強化され持続的に活動できるようにする。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ①共創スキームの構築と民間主体の関係性の強化

・庁内から共創課題を募集し、多様な主体が参画し、より効果的な事業構築・課題解決につなげる共創ラボの展開  
 ・事業構築や実施段階における専門家の助言・サポート体制を整備  
 ・企業等との包括連携協定の締結などを通して多様な主体との関係性を強化

#### ②庁内の共創マインドの向上

・共創マインド定着のための研修会を開催

#### ③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー）

・法人運営の基礎、認定NPO法人制度、ファンドレイジング等、各種講座をオンラインで開催

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	共創スキームにより構築した事業数	県	—	—	—	4	—	5	未達成	現在試行している事業において掲げている5テーマにつき1事業ごと創出するよう設定	
②	職員の共創への理解・意欲	%	—	—	—	89	—	90	未達成	過去に実施した研修での意欲度81.6%を上回る数値を設定	
③	NPOセミナー満足度	%	98	96	↘	97	↗	90	達成	R4年度に実施したセミナーでの満足度80%（見込値）を上回る数値を設定	

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展											

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R5年度	0	13,391	0	13,391	13,384	11,828	9.0
R4年度	0	8,755	△ 120	8,635	8,621	8,049	5.0
R3年度	0	15,120	0	15,120	9,106	12,929	5.0

事業番号	02 05 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	協働・共創推進事業費		部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課

## 7 主な取組実績と成果

### ①共創スキームの構築と民間主体の関係性の強化

- ・県民との共創スキームの試行として県民参加型予算（提案・共創型）を実施。5テーマを掲げ4月から事業構築を開始し、提案者と県が月1～2回程度対話を重ね、事業を構築。このうち4テーマについて、事業化することができた。事業構築時においては、外部コーディネーターによる事業検討における助言等を行った。
- ・包括連携協定企業の効果的な活用に向けて、包括連携協定企業を集めた「共創セッション」を開催（参加企業：12社17名）
- ・多様な民間主体との共創におけるルールを明確化した長野県共創指針を策定し、試行を開始した。（令和6年1月から）

### ②庁内の共創マインドの向上

- ・職員の共創マインドの浸透・定着に向けて、外部の複業人材を活用した勉強会と研修会を実施し、共創の根幹となる物事の考え方や課題の捉え方、事業のつくり方を学ぶ機会を設けた。
- ・効果的な施策の実現及び外部の民間人材との共創経験の創出のため、マッチングプラットフォームを利用し、県組織におけるデジタル人材育成、行政手続きのオンライン化、ふるさと納税受付サイト「ガちなが」事業への助言、データ連携基盤活用、信州ブランド戦略と連動したCI検討の5テーマで5名の専門人材を登用。民間人材との共創経験により担当職員の経験値の向上及び効果的な事業の推進や改善に繋げることができた。

### ③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー）

- ・法人運営の基礎、認定NPO法人制度、ファンドレイジング等、各種講座をオンラインで開催し、延べ208名が参加した。ファンドレイジングに関するセミナーを2年ぶりに開催し、全体で計10回開催した。法人運営の基礎に加えて、インボイス制度やファンドレイジング等の社会情勢の変化に応じたテーマを設定することで、昨年度より高い満足度を達成することができた。

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	共創スキームにより構築した事業数	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	未達成
5テーマを掲げ事業構築。うち4テーマについて事業化することができた。1テーマは採算性などの観点から現場での導入が困難と判断し、事業化を見送った。							
指標②	職員の共創への理解・意欲	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	未達成
幅広い職員に訴求する勉強会と、深く学ぶ研修会を開催し、計90名が参加。参加者については概ね理解及び満足の結果を得たが、研修会の難易度が若干高かったことなどから、理解・意欲として目標値を下回った。							
指標③	NPOセミナー満足度	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
法人運営の基礎講座だけでなく、インボイス制度やファンドレイジング等の社会情勢の変化に応じたテーマを講座に加えたことで、参加者の意欲向上に繋がり、全体で高い満足度を達成することができた。							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県民参加型予算（提案・共創型）については、試行を通じて制度の在り方を検証。予算前提となっている点や、予算規模や事業期間に縛りがあり、より成果を目指した事業の構築に制約があることなどが課題として表出。
- ・共創マインドの浸透・定着に向けては、単発的ではなく組織的・制度的な研修に組み込む検討の必要性がある。

### (2) 事業改善の方策

- ・県民参加型予算（提案・共創型）については、制度の課題を見直した上で、試行2巡目を実施し、よりよい事業構築を目指す。
- ・共創を学ぶ機会について、職層別の研修（採用年次における研修等）へ組むことにより、職員への浸透・定着を図る。

事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課
-----	------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	協働・共創推進事業	12,929 千円	8,049 千円	11,828 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)
1	共創スキームの構築・展開	直接 委託	<p>県民参加型予算(提供・共創型)の試行において、県民との共創が効果的に行われるよう民間企業にコーディネートを委託して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政と民間企業等をつなぐ機能の効果的な運営のため、随時アドバイザーからの助言を実施</li> <li>長野県共創指針の策定(令和6年1月から6か月間試行)</li> </ul> <p>①共創スキームにより構築した事業数 4事業</p>
2	庁内の共創マインドの浸透・定着	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な施策の実現のため、マッチングプラットフォームを利用し民間人材の活用を促進</li> <li>共創マインドを学ぶため研修会を開催</li> </ul> <p>①民間人材活用件数 5件 ②研修等参加者数 延べ90名</p>
3	NPO法人の活動基盤の強化	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種セミナーをオンラインで開催(ガバナンス、会計、資金調達、認定NPO法人制度、解散及び清算等)</li> <li>オンラインを活用した個別相談対応(設立、定款変更、役員変更、解散等)</li> </ul> <p>・NPO運営セミナーを10回開催(受講者数208名、満足度97%)</p>